

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	826	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	メール配信サービス事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	9	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	①広報機能の充実				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	町からの住民に向けた情報発信を目的とする。								
対象	メールマガジンを登録した住民								
内容	eメールやLINEで登録者に「湯ったりトーク」、「防災・防犯情報」、「暮らしのお知らせ」、「湯河原温泉だより」及び「保育園メール」を配信する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		977,000	1,386,000	1,386,000		
	人件費	常勤職員	722,711	566,600	595,260		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	722,711	566,600	595,260		
	総事業費		1,699,711	1,952,600	1,981,260		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,699,711	1,952,600	1,981,260		
	財源合計		1,699,711	1,952,600	1,981,260		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
メールマガジンの種類			情報発信の充実	種	5	5	5
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
メールマガジン配信件数			発信情報の充実	件	1247	856	1300
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町長からのメッセージや災害情報などは町でなければ発信できない。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	メールマガジンの登録数は5,507件、一件あたりの費用が251円であるので妥当と思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	メールマガジンの会員数は増加傾向にあり、住民からの需要は堅調だと考えられる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	メール及びLINE機能があれば誰でもメールマガジンを受信できる。
令和4年度までの自己評価または改善点	令和3年度からLINE配信を開始し、情報伝達が早くなり登録者数が増加した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が大幅に中止となったため、配信数の減少に繋がった。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町の情報を即時性をもって配信できるよう、委託・指定管理ではなく、町が直接配信するのがふさわしいと思われる。
令和5年度の見直し及び改善予定	ホームページのトップページへメールマガ登録のバナーを設置したことで、LINEの登録者数も増え、町からの情報をこれまでより多くの町民へタイムリーに届けられている。	
令和6年度以降の方向性	引き続きメールマガジンの周知を積極的に行う。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	令和3年度からLINE配信を開始したことで登録者が増加しており、引き続きメールマガジンの周知を行うことで幅広くタイムリーに町の情報の発信できる。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月22日

事業番号	13095	担当課等	デジタル推進室						
事務事業名	混雑状況表示システム整備事業								
予算科目コード	会計		款		項		目	事業開始年度	令和3年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	③ICT利活用による 業務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目 的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため、インターネット上で各施設の混雑状況を表示するもの。								
対 象	町民及び湯河原を訪れる観光客								
内 容	導入施設や貸出イベントでの混雑状況が、スマートフォンやパソコンでリアルタイムに確認できるもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		265,012		236,016		236,016	
	人件費	常勤職員	7,824		5,099		5,357	
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	7,824		5,099		5,357	
	総事業費		272,836		241,115		241,373	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		272,836		241,115		241,373	
	財源合計		272,836		241,115		241,373	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
システム常設施設数			感染症予防		施設	4	4	4
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
システム貸出し件数			システムの貸出件数		件	9	5	9
						0	0	0

混雑状況

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	湯河原町内及び関係団体の利用に限られることから、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	混雑緩和により感染症対策等の効果が得られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	スマートフォンでリアルタイムに混雑状況を確認でき、混雑緩和の成果が得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内実施のイベントであり、後援等の条件を満たせば貸出可能なため。
令和4年度までの自己評価または改善点		すぐに利用しやすいシステムであり利用に関する不安の声がない。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	システム利用がしやすいため、委託等の導入の必要がない。
令和5年度の見直し及び改善予定	新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことで、令和6年3月31日をもって事業を終了した。	
令和6年度以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の状況により再導入するか検討する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	廃止・中止	新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、感染症に対する密集緩和対応を再検討し、混雑状況表示システムの利用を中止することとした。
---------	-------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	廃止・中止	
---------	-------	--

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月22日

事業番号	13310	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	デジタル推進計画策定事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	9	事業開始年度	令和3年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	③ICT利活用による 業務の効率化				
関連する個別計画	湯河原町DX推進計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
									○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	湯河原町民全員の幸せの実現に向け「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を推進するために、住民福祉の向上を念頭に、町政におけるデジタル技術利活用のための方針及び具体的な戦略を示す推進計画の策定をするもの。								
対象	職員及び町民								
内容	国の自治体DX推進計画を踏まえ、デジタル化への推進体制の構築や自治体情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化などに取り組み、更なる住民の利便性を向上させることを効率的かつ効果的に推進するための推進計画の策定。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	5,796	5,484,000	297,630		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	5,796	5,484,000	297,630		
	総事業費	1,500,612	7,401,820	405,208		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,500,612	7,401,820	405,208		
	財源合計	1,500,612	7,401,820	405,208		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
推進会議開催回数		推進計画内容の充実	回	1	3	3
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
計画策定		進捗状況	%	30	100	100
				0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	円滑なDX推進に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町民や企業に関するアンケート調査の集計の実施、集計結果や湯河原町が目指すDX推進計画を見やすくまとめることができた。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	令和4年度中に「湯河原町DX推進計画」の策定ができた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	湯河原町DX推進計画の策定に係る土台作りができた。
令和4年度までの自己評価または改善点		湯河原町の目指すDX推進計画について、現状を踏まえて示すことができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	湯河原町民だけでなく、役場内のDX推進を図る計画であるため、職員の目線での業務改革が必要であるため。
令和5年度の見直し及び改善予定	湯河原町DX推進計画をもとに交付金を利用し、DX推進を図ったシステムの導入を行った。	
令和6年度以降の方向性	湯河原町DX推進計画をもとに町民にとって利便性の高いDXの推進を図る。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	湯河原町DX推進計画に沿ったDXを推進するにあたり、外部の意見等を参考とするため、引き続き湯河原町デジタル化推進会議の開催が必要と考える。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------